

(2) 歳入の状況 (対前年度比+2, 756百万円 +0.5%)

※()内の数字は対前年度比

- ① 県 税 (+1,319百万円、+2.1%)
 - 地方譲与税 (+1,783百万円、+15.3%)
 - 地方交付税 (▲1,361百万円、▲0.7%)
 - ・企業業績の回復等により法人事業税、地方法人特別譲与税が増加したが、地方交付税は減少した。
- ② 繰入金 (+1,725百万円、+9.9%)
 - ・国費を財源とした基金(中山間地域等活性化基金)の取崩しの増等により増加した。
- ③ 諸収入 (▲6,095百万円、▲8.3%)
 - ・中小企業制度融資の実績の減等により貸付金元利収入等が減少した。
- ④ 国庫支出金 (+8,938百万円、+11.1%)
 - ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金、医療施設耐震化臨時特例交付金の減等があったが、防災・安全交付金、地域の元気臨時交付金の増等により全体としては増加した。
- ⑤ 県 債 (▲1,630百万円、▲2.0%)
 - ・発行抑制に努めた結果、全体として減少した。

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自主財源	175,034	32.3%	179,992	33.4%	▲4,958	▲2.8%
県 税	63,794	11.8%	62,475	11.6%	1,319	2.1%
県民税	22,568	4.2%	21,934	4.1%	634	2.9%
個人県民税	18,683	3.4%	18,599	3.5%	84	0.5%
法人県民税	2,645	0.5%	2,717	0.5%	▲72	▲2.6%
株式等譲渡所得割	475	0.1%	36	0.0%	439	1,219.4%
利子割等	765	0.2%	582	0.1%	183	31.4%
事業税	10,855	2.0%	9,745	1.8%	1,110	11.4%
個人事業税	572	0.1%	581	0.1%	▲9	▲1.5%
法人事業税	10,283	1.9%	9,164	1.7%	1,119	12.2%
地方消費税	13,220	2.5%	13,092	2.5%	128	1.0%
不動産取得税	1,113	0.2%	834	0.2%	279	33.5%
自動車税	8,281	1.5%	8,333	1.5%	▲52	▲0.6%
軽油引取税	5,557	1.0%	5,600	1.0%	▲43	▲0.8%
その他	2,200	0.4%	2,937	0.5%	▲737	▲25.1%
分担金及び負担金	3,603	0.7%	4,770	0.9%	▲1,167	▲24.5%
使用料及び手数料	3,847	0.7%	3,782	0.7%	65	1.7%
財産収入	2,139	0.4%	1,599	0.3%	540	33.8%
寄附金	77	0.0%	11	0.0%	66	600.0%
繰入金	19,131	3.5%	17,406	3.2%	1,725	9.9%
うち財調基金等取崩分	2,398	0.4%	2,682	0.5%	▲284	▲10.6%
繰越金	14,714	2.7%	16,125	3.0%	▲1,411	▲8.8%
諸収入	67,729	12.5%	73,824	13.7%	▲6,095	▲8.3%
依存財源	367,633	67.7%	359,919	66.6%	7,714	2.1%
地方譲与税	13,463	2.5%	11,680	2.2%	1,783	15.3%
地方特例交付金	169	0.0%	172	0.0%	▲3	▲1.7%
地方交付税	184,091	33.9%	185,452	34.3%	▲1,361	▲0.7%
(地方交付税+臨財債)	(219,624)	(40.5%)	(220,794)	(40.9%)	(▲1,170)	(▲0.5%)
交通安全対策特別交付金	232	0.0%	245	0.0%	▲13	▲5.3%
国庫支出金	89,491	16.5%	80,553	14.9%	8,938	11.1%
県 債	80,187	14.8%	81,817	15.2%	▲1,630	▲2.0%
歳入合計	542,667	100.0%	539,911	100.0%	2,756	0.5%

※地方消費税は清算後の額である。